

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 (浜プランID: 1123004)

組織名	有田地区地域水産業再生委員会
代表者名	嶋田 栄人

再生委員会の構成員	有田箕島漁業協同組合、有田市
オブザーバー	和歌山県

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>有田市 (213経営体)</p> <p>小型機船底びき網漁業 (104経営体)</p> <p>瀬戸内海機船船びき網漁業 (19経営体)</p> <p>釣漁業 (57経営体)</p> <p>定置漁業 (2経営体)</p> <p>刺網漁業 (11経営体)</p> <p>採介藻漁業 (10経営体)</p> <p>その他漁業 (10経営体)</p> <p>計 213経営体 (444名)</p>
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>有田市は紀伊水道に面した和歌山県の北西部に位置し、大阪湾や播磨灘からの内海系水と、南からの黒潮分枝流の影響を受けるため資源が豊富で漁船漁業を中心とした沿岸漁業の盛んなまちである。</p> <p>主に営まれている漁業は小型機船底びき網漁業、瀬戸内海機船船びき網漁業、大型定置網漁業、一本釣り漁業、刺網漁業などである。市内には箕島町漁業協同組合、初島漁業協同組合、逢井漁業協同組合、千田漁業協同組合、北箕島漁業協同組合の5つの漁業協同組合があったが、平成20年10月1日にこれら5つの漁業協同組合が合併し、『有田箕島漁業協同組合』となった。</p> <p>主な漁獲物としては、タチウオ、シラス、マダイ等がある。中でもタチウオの漁獲量は497.5t (H29年度) で全国市町村別では日本一である。</p> <p>有田市の水産業は、第4次有田市長期総合計画 (平成22年度) で定める、「地域特性を活かした強い産業のまち」を目標に後継者育成と漁業経営の強化を推進してきた。</p> <p>しかし、新規漁業就業者はいるが、継続せずにやめていく就業者が多い。平成23年以降の経</p>
--

営状況を主要漁業についてみると、小型機船底びき網漁業では漁獲量が減少し、水揚金額も減少している。一方で、経費率は低下し、単価が上昇したことで所得は基準年よりも増加したものの、平成28年をピークに減少傾向にある。主要魚種の漁獲量については、マダイは横ばいだが、タチウオは減少傾向が続いている。

瀬戸内海機船船びき網漁業では、平成30年4月から和歌山県瀬戸内海機船船びき網漁業連合会の自主規制により午前中のみ（4～5時間）の操業としており、資源管理、コスト削減、単価上昇が図られている。その影響もあり平成30年の漁獲量は平成23年以降で最低だが、単価は最高で、水揚金額は4位、さらに経費率の低下が加わって所得は3位となっている。ただし、平成30年の単価上昇については、全国的な不漁の影響も大きかったと考えられる。

定置網については、漁獲量は横ばいだが、単価が上昇したため、水揚金額および所得が増加している。一本釣りや刺網漁業については、漁獲量が急減しており、水揚金額や所得も減少した。

全体としては、漁獲量、水揚金額が減少しているものの、所得は基準年よりも増加した。ただし、所得は平成28年をピークに減少傾向にある。有田市の水産業をより良くするためには、「水産資源の維持・増大」が必須である。また、少なくなった漁獲物でも漁業経営を維持できるように「販路拡大・付加価値の向上及び消費拡大」、「操業経費の削減」に取り組んでいくとともに、「後継者の確保」にも取り組み、10年後・20年後に向けた強固な基盤作りが求められる。

(2) その他の関連する現状等

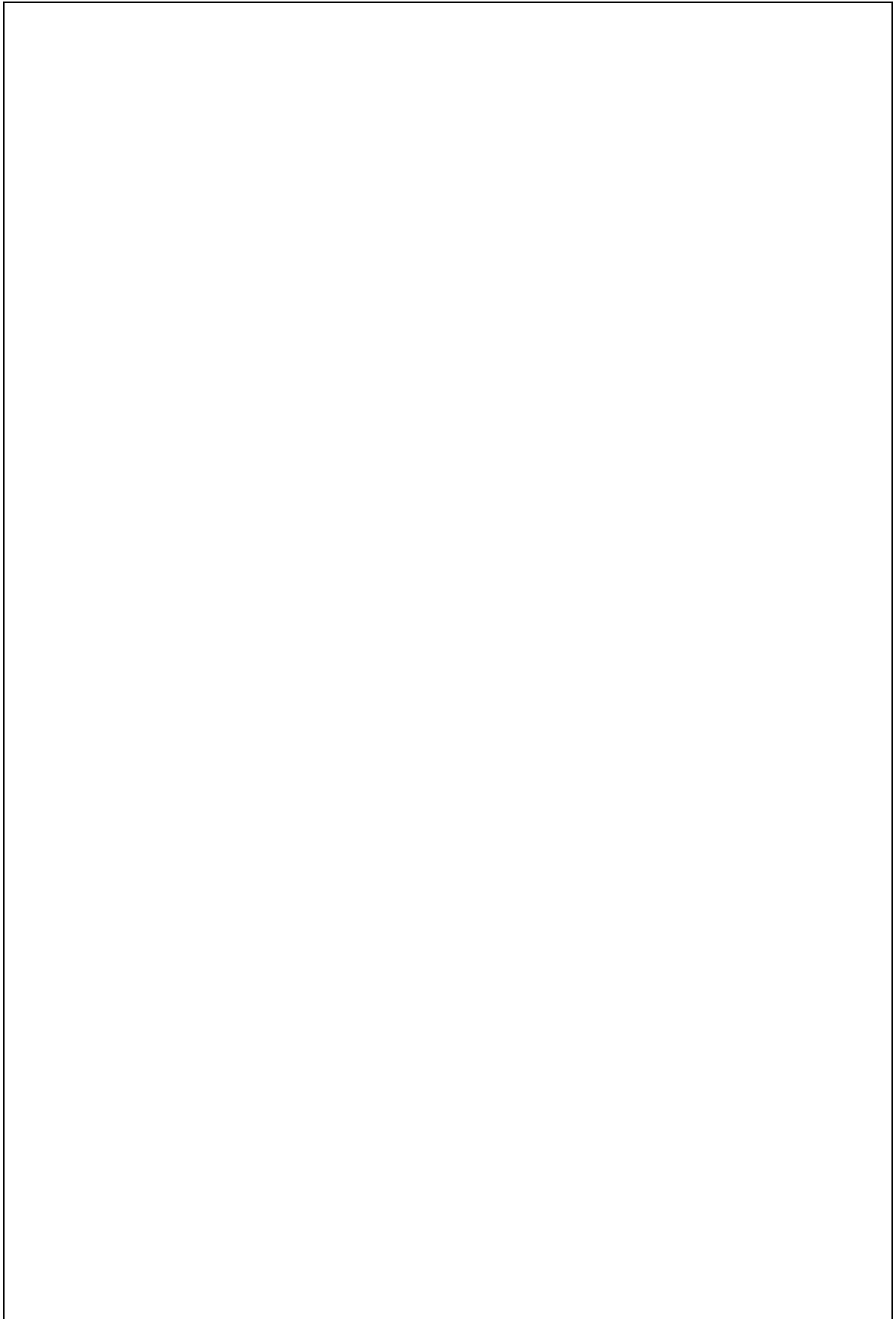
平成24年度より、産直施設の整備を念頭に置き、底びき網漁業者を中心に、獲ってきた漁獲物を新鮮なまま漁師自ら販売を行う朝市を行ってきた。

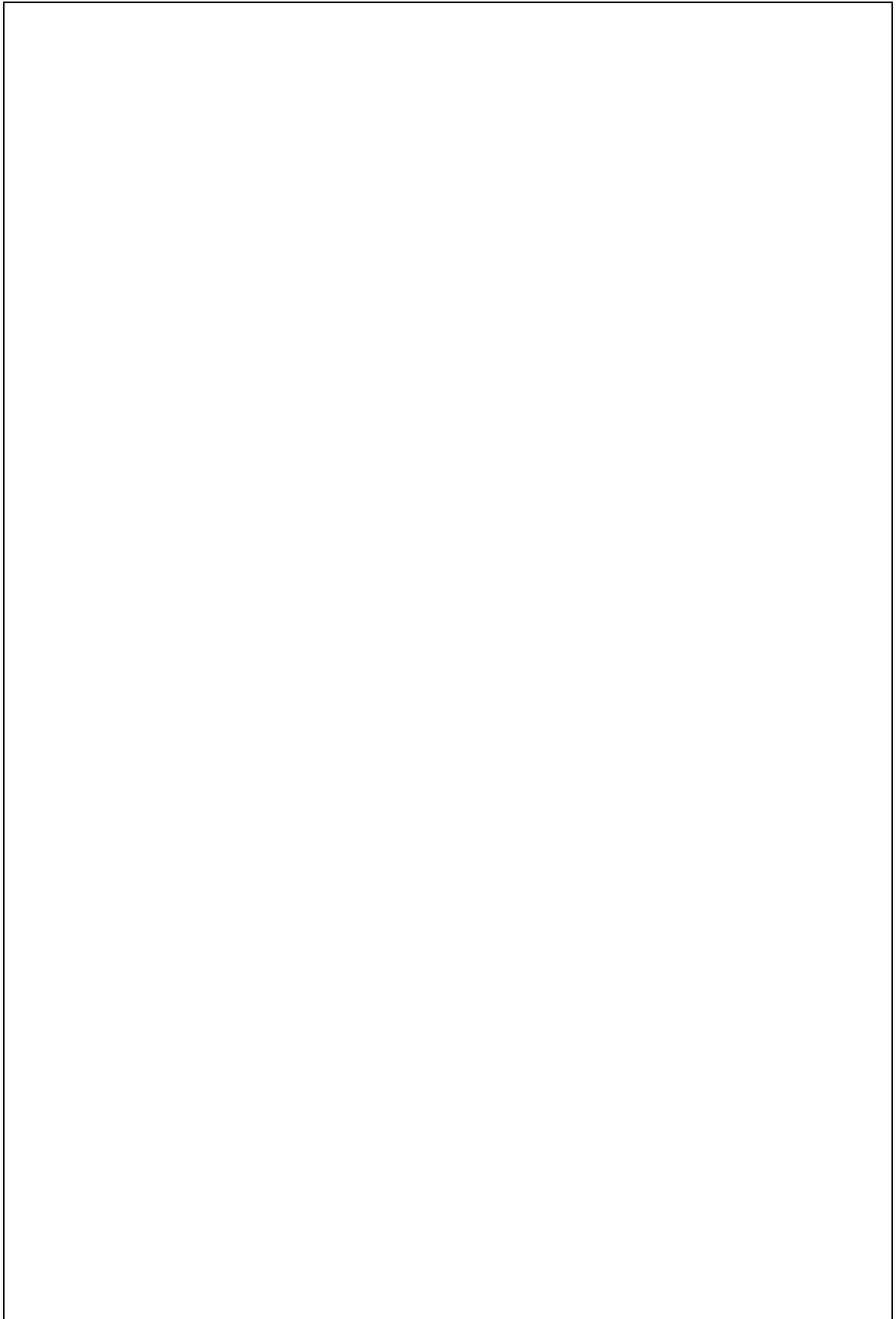
その成果として、有田箕島漁業協同組合は産直市場「浜のうたせ」を令和2年5月30日にオープンし、漁業者による鮮魚の直接販売や、箕島漁港で水揚げされた水産物を用いた飲食店が好評を博している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

地域の現状及び第1期プランの成果を踏まえた活性化の取組方針として、以下の取組を行うことで漁業者所得の向上を図る。

【漁業収入向上のための取組】

- 販路拡大・付加価値の向上および消費拡大
 - ①産直市場での販売・PR
 - ②県の優良県産品認定制度「プレミアム和歌山」を活用した販路拡大
 - ③荷捌き施設の高度衛生化及びMEL認証による付加価値向上
 - ④魚食普及の推進
 - ⑤新規就業者確保

- 水産資源の維持・増大
 - ①資源管理計画の策定、実施等による水産資源の維持・増大
 - ②アワビなど漁獲対象種の種苗放流
 - ③掃海事業の実施による漁場環境改善

【漁業コスト削減のための取組】

- 操業経費の削減
 - ①船底等の清掃の実施による燃費の向上
 - ②休漁日の遵守による燃料の使用量の抑制
 - ③省エネ機器の積極的導入による、燃油の節減
 - ④共同利用施設の再整備

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・漁業調整規則による禁止期間、体長等の制限
- ・資源管理計画による休漁日設定

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (令和2年度) 所得向上 (基準年比) 3.2%

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大・付加価値の向上および消費拡大</p> <p>①産直市場での販売・PR</p> <p>産直市場において水産物の直売を開始するとともに、併設する飲食店において食材として使用し、消費拡大を目指す。広報戦略を立て、イベント等を充実させることで、集客につなげる。</p> <p>②県の優良県産品認定制度「プレミアム和歌山」を活用した販路拡大</p> <p>プレミアム和歌山に認定されている「紀州紀ノ太刀 (タチウオ)」および「辰ヶ鱧 (ハモ)」について、ポスターやパンフレットを活用したPRを引き続き実施する。また、有田市が中心となって、11月11日を「たちょ (タチウオ) の日」としてイベントを開催、毎月11日に学校給食にタチウオ料理を提供、タチウオ料理を扱う飲食店へのぼりを設置等、タチウオのPRを引き続き実施する。また、特に産直市場においては、継続的なPRを開始する。</p> <p>③荷捌き施設の高度衛生化及びMEL認証による付加価値向上</p> <p>有田箕島漁協本所の船びき網漁業者 (紀伊水道中央機船船曳組合) は、MEL認証を取得したことをPRし、さらなる知名度や付加価値の向上、販路拡大を図る。</p> <p>④魚食普及の推進</p> <p>有田市漁業後継者対策会議による水産教室を市内の小学校で実施する。</p> <p>⑤新規就業者確保</p> <p>大阪で行われる漁業就業支援フェアにおいて新規就業者の確保に努める。また、新規就業者が定着するための支援として、小型船舶操縦士免許など資格取得に要する経費や家賃の補助を有田市が行う。主要漁業が底びき網や船びき網といった許可漁業であるため、雇用の新規就業募集が中心となり、漁業者として独立に至るケースは稀であるが、長期研修支援事業等を活用しながら、引き続き新規就業者の確保に努める。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大</p> <p>底びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて8節網 (最終目合) の使用により小型魚の保護に取り組んでおり、継続する。</p> <p>船びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、本取組を継続する。</p>
--------------	--

	<p>②アワビなど漁獲対象魚種の種苗放流 採介藻漁業者はクロアワビの稚貝放流を継続的に実施しており、本年度も継続する。</p> <p>③掃海事業の実施による漁場環境改善 底びき網漁業者は漁場の掃海事業を毎年1～2回実施し、主として有田川から流入した海底堆積物を除去することで、漁場環境の保全に努めており、本年度も実施する。</p> <p>全体として基準年の収入から0.3%の増加を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○操業経費の削減</p> <p>①船底等の清掃の実施による燃費の向上 主要漁業である底びき網及び船びき網の漁業者は、年1回以上船体を上架し、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨した後、付着生物防止処理を実施し、航行時の船体にかかる抵抗を削減し燃費を向上させる。</p> <p>②休漁日の遵守による燃料の使用量の抑制 底びき網漁業者及び船びき網漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし、燃料使用量の削減に取り組む。また、船びき網漁業では平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、燃料使用量の抑制を継続して行う。</p> <p>③省エネ機器の積極的導入による、燃油の節減 機関換装及び新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p>④共同利用施設の再整備 本年度は、箕島漁港の荷捌き施設整備に係る建設工事を実施する。</p> <p>全体として基準年のコストから1.0%の削減を目標とする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水域環境保全創造事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） ブルーツーリズム推進事業（県） 水産資源増殖振興事業（市） 漁業後継者対策事業（市）</p>

2年目（令和3年度） 所得向上（基準年比）5.9%

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大・付加価値の向上および消費拡大</p> <p>①産直市場での販売・PR</p> <p>産直市場における直売や、併設する飲食店における食材として使用を継続し、消費拡大を目指す。広報戦略を立て、イベント等を充実させることで、集客につなげる。</p> <p>②県の優良県産品認定制度「プレミアム和歌山」を活用した販路拡大</p> <p>プレミアム和歌山に認定されている「紀州紀ノ太刀（タチウオ）」および「辰ヶ鱧（ハモ）」について、ポスターやパンフレットを活用したPRを引き続き実施する。また、有田市は11月11日を「たっちよ（タチウオ）の日」としてイベントを開催、毎月11日に学校給食にタチウオ料理を提供、タチウオ料理を扱う飲食店へのぼりを設置等、タチウオのPRを引き続き実施する。また、特に産直市場においては、継続的なPRを実施する。</p> <p>③荷捌き施設の高度衛生化及びMEL認証による付加価値向上</p> <p>新しく整備され、運用を開始した箕島漁港の荷捌き施設においては、衛生管理を徹底し、付加価値の向上を図る。有田箕島漁協本所の船びき網漁業者（紀伊水道中央機船船曳組合）は、MEL認証を取得したことをPRし、さらなる知名度や付加価値の向上、販路拡大を図る。</p> <p>④魚食普及の推進</p> <p>有田市漁業後継者対策会議による水産教室を市内の小学校で実施する。</p> <p>⑤新規就業者確保</p> <p>大阪で行われる漁業就業支援フェアにおいて新規就業者の確保に努める。また、新規就業者が定着するための支援として、小型船舶操縦士免許など資格取得に要する経費や家賃の補助を有田市が行う。主要漁業が底びき網や船びき網といった許可漁業であるため、雇用の新規就業募集が中心となり、漁業者として独立に至るケースは稀であるが、長期研修支援事業等を活用しながら、引き続き新規就業者の確保に努める。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大</p> <p>底びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて8節網（最終目合）の使用により小型魚の保護に取り組んでおり、継続する。また、これらの取組にもかかわらず、タチウオ資源の回復傾向は認められないため、さらなる資源管理方策について水産試験場等と共に検討を継続する。</p> <p>船びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、本取組を継続する。</p>
--------------	---

	<p>②アワビなど漁獲対象魚種の種苗放流 採介藻漁業者はクロアワビの稚貝放流を継続的に実施しており、本年度も継続する。</p> <p>③掃海事業の実施による漁場環境改善 底びき網漁業者は漁場の掃海事業を毎年1～2回実施し、主として有田川から流入した海底堆積物を除去することで、漁場環境の保全に努めており、本年度も実施する。</p> <p>全体として基準年の収入から1.1%の増加を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○操業経費の削減</p> <p>①船底等の清掃の実施による燃費の向上 主要漁業である底びき網及び船びき網の漁業者は、年1回以上船体を上架し、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨した後、付着生物防止処理を実施し、航行時の船体にかかる抵抗を削減し燃費を向上させる。</p> <p>②休漁日の遵守による燃料の使用量の抑制 底びき網漁業者及び船びき網漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし、燃料使用量の削減に取り組む。また、船びき網漁業では平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、燃料使用量の抑制を継続して行う。</p> <p>③省エネ機器の積極的導入による、燃油の節減 機関換装及び新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p>全体として基準年のコストから1.0%の削減を目標とする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水域環境保全創造事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県） 産地市場の拠点化支援事業（県） 水産資源増殖振興事業（市） 漁業後継者対策事業（市）</p>

3年目（令和4年度） 所得向上（基準年比）8.5%

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大・付加価値の向上および消費拡大</p> <p>①産直市場での販売・PR</p> <p>産直市場において水産物の直売を実施し、また、併設する飲食店において食材として使用することで消費拡大を目指す。前年度の広報戦略やイベントの開催計画について検証し、見直しを図る。</p> <p>②県の優良県産品認定制度「プレミアム和歌山」を活用した販路拡大</p> <p>プレミアム和歌山に認定されている「紀州紀ノ太刀（タチウオ）」および「辰ヶ鱧（ハモ）」について、ポスターやパンフレットを活用したPRを引き続き実施する。また、有田市は11月11日を「たっちょ（タチウオ）の日」としてイベントを開催、毎月11日に学校給食にタチウオ料理を提供、タチウオ料理を扱う飲食店へのぼりを設置等、タチウオのPRを引き続き実施する。産直市場においてもPRを継続する。</p> <p>③荷捌き施設の高度衛生化及びMEL認証による付加価値向上</p> <p>新しく整備され、運用を開始した箕島漁港の荷捌き施設においては、衛生管理を徹底し、付加価値の向上を図る。有田箕島漁協本所の船びき網漁業者（紀伊水道中央機船船曳組合）は、MEL認証を取得したことをPRし、さらなる知名度や付加価値の向上、販路拡大を図る。</p> <p>④魚食普及の推進</p> <p>有田市漁業後継者対策会議による水産教室を市内の小学校で実施する。</p> <p>⑤新規就業者確保</p> <p>大阪で行われる漁業就業支援フェアにおいて新規就業者の確保に努める。また、新規就業者が定着するための支援として、小型船舶操縦士免許など資格取得に要する経費や家賃の補助を有田市が行う。主要漁業が底びき網や船びき網といった許可漁業であるため、雇用の新規就業募集が中心となり、漁業者として独立に至るケースは稀であるが、長期研修支援事業等を活用しながら、引き続き新規就業者の確保に努める。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大</p> <p>底びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて8節網（最終目合）の使用により小型魚の保護に取り組んでおり、継続する。また、これらの取組にもかかわらず、タチウオ資源の回復傾向は認められないため、さらなる資源管理方策について水産試験場等と共に検討を継続する。</p> <p>船びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、本取組を継続する。</p>
--------------	---

	<p>②アワビなど漁獲対象魚種の種苗放流 採介藻漁業者はクロアワビの稚貝放流を継続的に実施しており、本年度も継続する。</p> <p>③掃海事業の実施による漁場環境改善 底びき網漁業者は漁場の掃海事業を毎年1～2回実施し、主として有田川から流入した海底堆積物を除去することで、漁場環境の保全に努めており、本年度も実施する。</p> <p>全体として基準年の収入から1.9%の増加を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○操業経費の削減</p> <p>①船底等の清掃の実施による燃費の向上 主要漁業である底びき網及び船びき網の漁業者は、年1回以上船体を上架し、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨した後、付着生物防止処理を実施し、航行時の船体にかかる抵抗を削減し燃費を向上させる。</p> <p>②休漁日の遵守による燃料の使用量の抑制 底びき網漁業者及び船びき網漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし、燃料使用量の削減に取り組む。また、船びき網漁業では平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、燃料使用量の抑制を継続して行う。</p> <p>③省エネ機器の積極的導入による、燃油の節減 機関換装及び新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p>④共同利用施設の再整備 逢井支所の製氷・貯氷施設を改築し、コスト削減や氷の質の向上に取り組む。</p> <p>全体として基準年のコストから1.0%の削減を目標とする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国） 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水域環境保全創造事業（国） 漁業人材育成総合支援事業（国） 産地市場の拠点化支援事業（県） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

	水産資源増殖振興事業（市） 漁業後継者対策事業（市）
--	-------------------------------

4年目（令和5年度） 所得向上（基準年比）9.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○販路拡大・付加価値の向上および消費拡大</p> <p>①産直市場での販売・PR</p> <p>産直市場において水産物の直売を実施し、また、併設する飲食店において食材として使用することで消費拡大を目指す。前年度の広報戦略やイベントの開催計画について検証し、毎年見直しを図る。</p> <p>②県の優良県産品認定制度「プレミアム和歌山」を活用した販路拡大</p> <p>プレミアム和歌山に認定されている「紀州紀ノ太刀（タチウオ）」および「辰ヶ鱧（ハモ）」について、ポスターやパンフレットを活用したPRを引き続き実施する。また、有田市は11月11日を「たっちよ（タチウオ）の日」としてイベントを開催、毎月11日に学校給食にタチウオ料理を提供、タチウオ料理を扱う飲食店へのぼりを設置等、タチウオのPRを引き続き実施する。産直市場においてもPRを継続する。</p> <p>③荷捌き施設の高度衛生化及びMEL認証による付加価値向上</p> <p>箕島漁港の荷捌き施設においては、衛生管理を徹底し、付加価値の向上を図る。有田箕島漁協本所の船びき網漁業者は、MEL認証を取得したことをPRし、さらなる知名度や付加価値の向上、販路拡大を図る。</p> <p>④魚食普及の推進</p> <p>有田市漁業後継者対策会議による水産教室を市内の小学校で実施する。</p> <p>⑤新規就業者確保</p> <p>大阪で行われる漁業就業支援フェアにおいて新規就業者の確保に努める。また、新規就業者が定着するための支援として、小型船舶操縦士免許など資格取得に要する経費や家賃の補助を有田市が行う。主要漁業が底びき網や船びき網といった許可漁業であるため、雇用の新規就業募集が中心となり、漁業者として独立に至るケースは稀であるが、長期研修支援事業等を活用しながら、引き続き新規就業者の確保に努める。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大</p> <p>底びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて8節網（最終目合）の使用により小型魚の保護に取り組んでおり、継続する。また、これらの取組にもかかわらず、タチウオ資源の回復傾向は認められないため、さら</p>
---------------------	--

	<p>なる資源管理方策について水産試験場等と共に検討を継続する。</p> <p>船びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、本取組を継続する。</p> <p>②アワビなど漁獲対象魚種の種苗放流</p> <p>採介藻漁業者はクロアワビの稚貝放流を継続的に実施しており、本年度も継続する。</p> <p>③掃海事業の実施による漁場環境改善</p> <p>底びき網漁業者は漁場の掃海事業を毎年1～2回実施し、主として有田川から流入した海底堆積物を除去することで、漁場環境の保全に努めており、本年度も実施する。</p> <p>全体として基準年の収入から2.2%の増加を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○操業経費の削減</p> <p>①船底等の清掃の実施による燃費の向上</p> <p>主要漁業である底びき網及び船びき網の漁業者は、年1回以上船体を上架し、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨した後、付着生物防止処理を実施し、航行時の船体にかかる抵抗を削減し燃費を向上させる。</p> <p>②休漁日の遵守による燃料の使用量の抑制</p> <p>底びき網漁業者及び船びき網漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし、燃料使用量の削減に取り組む。また、船びき網漁業では平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、燃料使用量の抑制を継続して行う。</p> <p>③省エネ機器の積極的導入による、燃油の節減</p> <p>機関換装及び新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p>全体として基準年のコストから1.0%の削減を目標とする。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水域環境保全創造事業（国）</p> <p>漁業人材育成総合支援事業（国）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p> <p>水産資源増殖振興事業（市）</p> <p>漁業後継者対策事業（市）</p>

5年目（令和6年度） 所得向上（基準年比）10.4%

漁業収入向上のための取組	<p>○販路拡大・付加価値の向上および消費拡大</p> <p>①産直市場での販売・PR</p> <p>産直市場において水産物の直売を実施し、また、併設する飲食店において食材として使用することで消費拡大を目指す。前年度の広報戦略やイベントの開催計画について検証し、毎年見直しを図る。</p> <p>②県の優良県産品認定制度「プレミアム和歌山」を活用した販路拡大</p> <p>プレミアム和歌山に認定されている「紀州紀ノ太刀（タチウオ）」および「辰ヶ鱧（ハモ）」について、ポスターやパンフレットを活用したPRを引き続き実施する。また、有田市は11月11日を「たちょ（タチウオ）の日」としてイベントを開催、毎月11日に学校給食にタチウオ料理を提供、タチウオ料理を扱う飲食店へのぼりを設置等、タチウオのPRを引き続き実施する。産直市場においてもPRを継続する。</p> <p>③荷捌き施設の高度衛生化及びMEL認証による付加価値向上</p> <p>箕島漁港の荷捌き施設においては、衛生管理を徹底し、付加価値の向上を図る。有田箕島漁協本所の船びき網漁業者は、MEL認証を取得したことをPRし、さらなる知名度や付加価値の向上、販路拡大を図る。</p> <p>④魚食普及の推進</p> <p>有田市漁業後継者対策会議による水産教室を市内の小学校で実施する。</p> <p>⑤新規就業者確保</p> <p>大阪で行われる漁業就業支援フェアにおいて新規就業者の確保に努める。また、新規就業者が定着するための支援として、小型船舶操縦士免許など資格取得に要する経費や家賃の補助を有田市が行う。主要漁業が底びき網や船びき網といった許可漁業であるため、雇用の新規就業募集が中心となり、漁業者として独立に至るケースは稀であるが、長期研修支援事業等を活用しながら、引き続き新規就業者の確保に努める。</p> <p>○水産資源の維持・増大</p> <p>①資源管理計画の策定、実施による水産資源の維持・増大</p> <p>底びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて8節網（最終目合）の使用により小型魚の保護に取り組んでおり、継続する。また、これらの取組にもかかわらず、タチウオ資源の回復傾向は認められないため、さらなる資源管理方策について水産試験場等と共に検討を継続する。</p> <p>船びき網漁業者は、資源管理計画を遵守し、加えて平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、本取組を継続する。</p> <p>②アワビなど漁獲対象魚種の種苗放流</p>
--------------	--

	<p>採介藻漁業者はクロアワビの稚貝放流を継続的に実施しており、本年度も継続する。</p> <p>③掃海事業の実施による漁場環境改善</p> <p>底びき網漁業者は漁場の掃海事業を毎年1～2回実施し、主として有田川から流入した海底堆積物を除去することで、漁場環境の保全に努めており、本年度も実施する。</p> <p>全体として基準年の収入から2.5%の増加を目標とする。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>○操業経費の削減</p> <p>①船底等の清掃の実施による燃費の向上</p> <p>主要漁業である底びき網及び船びき網の漁業者は、年1回以上船体を上架し、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨した後、付着生物防止処理を実施し、航行時の船体にかかる抵抗を削減し燃費を向上させる。</p> <p>②休漁日の遵守による燃料の使用量の抑制</p> <p>底びき網漁業者及び船びき網漁業者は、資源管理計画に規定する休漁日を遵守することにより操業日数を減らし、燃料使用量の削減に取り組む。また、船びき網漁業では平成30年4月から操業時間の短縮に取り組んでおり、燃料使用量の抑制を継続して行う。</p> <p>③省エネ機器の積極的導入による、燃油の節減</p> <p>機関換装及び新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p>全体として基準年のコストから1.0%の削減を目標とする。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水域環境保全創造事業（国）</p> <p>漁業人材育成総合支援事業（国）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p> <p>水産資源増殖振興事業（市）</p> <p>漁業後継者対策事業（市）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>行政機関、試験研究機関及び観光・流通関係者との連携を図り、有田市で水揚げされる魚介類の資源管理とブランド化、県内外消費者へのPRを行い漁業収入の向上に努める。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成26～30年度の5中3平均 ： 漁業所得 円
	目標年	令和6年度： 漁業所得 円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

産直施設の年間売上高	基準年	令和2年度（見込）： 円
	目標年	令和6年度： 円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）（国）	製氷・貯氷施設を改築し、コスト削減や氷の質の向上に取り組む。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	荷捌き施設を整備し、高度衛生化及び効率化を図って、コスト削減や付加価値向上に取り組む。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り漁業所得を確保する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	省エネ機器を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	水産資源の維持・増大を図りながら収益性を向上させるため、漁業者自らが策定した計画に基づき、必要な漁船、漁具等をリース方式により導入する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネ機器を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
水域環境保全創造事業（国）	漁場の掃海事業を実施し、有田川から流入する海底堆積物を除去することで漁場環境の保全に努め漁獲量の増加を図る。
漁業人材育成総合支援事業（国）	漁業の担い手不足と高齢化に対応するため、漁業研修等を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。
産地市場の拠点化支援事業（県）	新たに整備される高度衛生管理型荷捌き施設への水産物集約の取組に対して、事業投資額への補助がなされる。
次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）	漁業の担い手不足と高齢化に対応するため、漁業研修等を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。
ブルーツーリズム推進事業（県）	漁村地域における地域的な観光客の受入拠点を構築するため、本漁協が新しく整備した産直施設内において、直売・飲食コーナーに付帯する設備を整備。また、産直施設のプロモーション活動を展開。
水産資源増殖振興事業（市）	クロアワビの種苗放流を実施。
漁業後継者対策事業（市）	漁業後継者及び漁業新規就業者が漁業経営に必要な資格を取得するための経費と、有田市内の民間賃貸住宅に居住する漁業新規就業者に対して家賃の一部に対し補助金を交付。